

# 第45期 決算公告

愛知県清須市春日西余部36  
 エフェルシー株式会社  
 代表取締役 河村元雄

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1,181,457</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,951,800</b>
現金	1,998	買掛金	294,293
普通預金	30,759	短期借入金	1,460,573
売掛金	242,403	一年内返済予定長期借入金	61,694
新車	208,008	未払費用	60,392
中古車	589,808	前受金	36,620
部品・用品	38,243	預り金	8,835
貯蔵品	5,078	手形仮受金	2,593
未収収益	42,240	賞与引当金	13,260
未収金	6,669	連結納税未払金	332
前払費用	12,513	未払事業所税	883
リサイクル仮払金	3,785	未払法人税	2,877
貸倒引当金	▲ 47	未払消費税	9,449
<b>固定資産</b>	<b>1,228,209</b>	<b>固定負債</b>	<b>135,949</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,087,509</b>	長期借入金	75,028
建物	811,542	預り保証金	3,000
構築物	88,327	役員退職慰労引当金	38,445
機械装置	35,915	資産除去債務費用	19,476
車両運搬具	7,753		
工具・器具・備品	23,039		
土地	120,933		
		<b>負債合計</b>	<b>2,087,749</b>
		(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>10,228</b>	<b>株主資本</b>	<b>321,917</b>
電信電話加入権	2,611	資本金	40,000
借地権	4,454		
ソフトウェア	3,163	<b>資本剰余金</b>	<b>40,000</b>
		資本準備金	40,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>130,472</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>241,917</b>
投資有価証券	250	利益準備金	20,000
子会社株式	1,500	その他利益剰余金	221,917
出資金	3,350	別途積立金	133,000
差入保証金	113,030	当期未処分利益	88,917
長期前払費用	130	(内、当期利益)	4,291
繰延税金資産(固定)	12,212		
		<b>純資産合計</b>	<b>321,917</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,409,667</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,409,667</b>

## 4. 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 市場価格のない株式等 ..... 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は  
以外のもの 移動平均法による原価法)
  - 市場価格のない株式等 ..... 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品(新車及び中古車) ..... 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 商品(部品・用品) ..... 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) 仕掛品 ..... 個別法による原価法
- (4) 貯蔵品 ..... 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

#### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 ..... 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに  
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を  
採用しております。
- (2) 無形固定資産 ..... 定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ..... 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率に  
より計算するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (2) 賞与引当金 ..... 従業員に対して支給する賞与に備えるため、  
支給見込み額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく  
期末要支給額を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、車両販売業及び車両に関するサービス業を行っております。車両販売業については、陸運局等における車検登録時に顧客が支配を獲得したものとみなして収益を認識しております。車両に関するサービス業については、サービス完了時点において、顧客が支配を獲得したものととして、収益を認識しております。

#### 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税の会計処理 ..... 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) グループ通算制度の適用 ..... グループ通算制度を適用しております。

### (会計方針の変更)

ありません

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### (1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,600 株	— 株	— 株	1,600 株